

大館市経済動向調査報告書

2021年8月度調査

2021年10月

大館商工会議所

大館北秋商工会

大館市

2021年8月度 大館市経済動向調査の概要

1. 調査の目的 大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市が、市内の経済動向を把握するため調査を行い、業種別や課題別等の分析結果を公表することで、経営判断に活用していただくことを目的に実施する。
2. 調査期間 2021年9月16日(木)～9月24日(金)
3. 調査対象 大館市内の商工会議所及び商工会の会員事業所：120件
4. 調査対象業種内訳(回答数/調査対象数)：回収率97.5%

① 建設業	30件/30件
② 製造業	30件/30件
③ 卸売業	6件/6件
④ 小売業	22件/24件
⑤ 観光サービス業	29件/30件
5. 調査方法 調査票をFAX及び郵送により送付し、FAXによる回答返信
6. 調査結果

新型コロナウイルス感染症に関する影響	・・・・・・・・・・・・・・・・	P2
コロナ関連施策の活用状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P3
長期的な経営見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・	P4
その他の取組み状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P5

～売上減少はやや縮小傾向となるも依然厳しい状況がつづく～

1. 新型コロナウイルス感染症に関する影響

【総括】

令和3年8月度売上と前年同月と比較した結果、売上増加21.4%、横這い39.3%、減少39.3%となった。前回調査時（令和2年12月度）の48.2%から売上減少はやや縮小したものの依然として厳しい状況がつづく結果となった。

長期的な見通しでは、販路開拓や設備投資を実施したいとする前向きな回答も見られたものの、全体の72.6%にあたる事業所では現状維持の回答であった。人材確保を課題ととらえる事業所が全体の過半数を超えており、人手不足がコロナ終息後の経済活動回復や現状打破に向けた新たな取組みを図ろうとする事業活動に及ぼす影響がこれまで以上に大きくなると推測される。

【業種別の調査結果】

①建設業 一部回復傾向がみられるものの、経営先行きには慎重な姿勢

前年同月比の売上について、売上が増加したと回答した割合は30.0%と前回12月度調査の21.4%から8.6pt増加したことから一部では回復傾向が見られる。また、経営見通しでは、事業拡大が10.0%と前回12月度調査から7.9pt減少、現状維持は83.3%と前回12月度調査から4.8pt増加したことから先行きに対して慎重な傾向が見られた。なお、全国的にはウッドショックと呼ばれる輸入木材価格の高騰による仕入高が起きているほか、リフォーム需要が好調である。

②製造業 商品・製品の欠品や確保難、休業・時短営業により全体として悪化傾向

売上横這いが36.7%と前回12月度調査と比較して3.3pt増加した。売上増加が13.3%と3.3pt減少しているほか、売上減少は前回同様50.0%となっていることから、依然として売上低迷がつづいている。また、減少の要因としては多い順に受注の減少、生産量の減少、来客数の減少となっているが、前回12月度調査と比較して、休業・時短営業や商品・製品の欠品の影響の回答が増加していた。なお、全国的には機械金属関連の自動車部品製造にかかわる企業は好調といった傾向が見られるものの、原材料の価格高騰や確保難により、生産性が低調気味である。

③卸売業 コロナ禍による売上減少がつづき、非常に厳しい経営状況がつづく

前年同月比で売上増加の回答は無く、前回 12 月度調査と同様の結果であったものの、横這いが 66.7%と前回から 50.0pt 増加しており、コロナ禍による売上の落ち込みから回復できず、さらに悪化をつづける傾向が見られた。なお、売上減少の要因としては、来客数の減少と客単価の減少が最も多く、特に客単価の減少は前回 12 月度調査よりも増加傾向にある。また、今後実施すべき取組みとして、設備投資や働き方改革への回答が増加した。

④小売業 プレミアム付き商品券等支援施策の追い風により回復傾向も消費低迷つづく

売上増加は 22.7%と前回から 9.1pt 増加しており、売上減少は 45.5%と 9.1pt 減少している。大館市プレミアム付き商品券の発行など支援施策が実施されていたことが売上増加の要因として考えられ、全国的にも同様のプレミアム付き商品券の発行による消費への期待感が少なからず見られる。しかし、依然として売上減少が多いこと消費低迷の影響が見られる他、今後の経営見通しとして、前回は 0%であった事業規模縮小が 13.3%まで増加したことからコロナ禍による消費低迷がつづいているため、経営先行きへの不安感が増加したと推測される。

⑤観光サービス業 コロナ禍の影響がつづき厳しい状態も、一部では新商品開発などに意欲

売上減少 39.3%と前回から 8.9pt 減少しているものの、前年のコロナ禍による影響を受けていた 8 月と比較しても減少している企業が 4 割近くいることから、依然としてコロナ禍の影響により厳しい経営状態を強いられている様子が見られる。また、全国的にも観光シーズン中の緊急事態宣言の影響により厳しい状態がつづいている。ただし、市内一部企業では新商品開発などに意欲的なコメントがみられ、経営見通しについても、事業拡大が 27.6%と前回から 17.6pt 増加しているなど、コロナ禍に対応した新たな取組みによって経営の活力としたいという姿勢が見られた。

2. コロナ関連施策の活用状況

～全体の約 6 割の事業所が施策を活用～

調査項目のうちいずれかの施策のうち一つでも活用したという事業所は全体の 59.0%となった。なお、一番多く活用されたのは実質無利子の各種融資制度で 33 件、次いで大館市の各種補助金 27 件となった。また、上記のほかに、国の小規模事業者持続化補助金を活用したといったコメントもあった。

①雇用調整助成金

全体では回答事業所の 13.7%が活用しており、業種別活用状況は観光サービス業、次いで製造業、さらに次いで小売業の順で多く活用が見られた。

②実質無利子の各種制度融資

全体では 28.2%が活用しており、業種別活用状況は観光サービス業、建設業、小売業と製造業の順で多く活用が見られた。

③国の一時支援金又は月次支援金

全体では 12.8%が活用しており、業種別活用状況は製造業、卸売業と観光サービス業、小売業の順で多く活用が見られた。

④秋田県の飲食店緊急支援金

飲食店支援の施策であったため、観光サービス業のみの活用となった。なお、観光サービス業のうち 10.3%が活用していた。

⑤大館市の新型コロナ感染症対策の各種補助金

全体では 23.1%が活用しており、業種別活用状況は製造業、観光サービス業、建設業の順で多く活用が見られた。

3. 長期的な経営見通し

①今後 5 年程度の経営見通し 厳しい経済状況を耐え乗り越えようという現状維持が多数

前回 12 月度調査より 6 事業所増加の 85 事業所が現状維持の方針と回答し、依然つづくコロナ禍の厳しい経済状況をどうにか乗り切ろうと考える事業所が多いと見られる。

②今後実施すべきと思う取組み

厳しい経済状況において、今後実施すべき取組みとして、複数回答で販路開拓が 41.9%、設備投資が 34.2%となったほか、最も多い回答が働き方改革（人材確保・人材育成含む）58.1%となった。なお、求人を出しても人材確保につながらないというコメントもあったことから、人材確保を課題ととらえる事業所が少なくないことが顕著にあらわれた。

4. その他の取組み状況

① ICT活用状況について

コロナ禍で県をまたいだ移動の自粛要請やリモートワークの推進もあり、全体の会議・商談のオンライン化率は40.2%と、前年度調査から14.1pt増加した。広告・販売のインターネット活用率は42.7%と、前年度調査から0.1pt増加のほぼ横ばいであった。一方、キャッシュレス決済導入率は、小売業で前年度調査から12.5pt減少の50.0%、観光サービス業では前年度調査から5.0pt増加の48.3%と明暗が分かれた。小売業では、2020年6月まで実施されたキャッシュレス・ポイント還元事業が終了したことや、コロナ禍での売上減少状態に手数料負担が重なったことによって利用をやめたことなどが予想される。観光サービス業では、感染予防につながる非接触化やキャッシュレスの利便性などのメリットへの理解が進んだ結果と推測される。

② 人手不足の状況について

全体で85.3%の事業所で人手不足との回答が見られた。特に、卸売業は前年度調査から40.0pt増加の100.0%と事業所全てで人手不足との回答が見られた。また、製造業は前年度調査から45.1pt増加の93.3%、建設業は前年度調査から6.1pt増加の92.3%と、両業種では90.0%以上の対象先で人手不足の回答となった。建設業は、前年度調査時から求職者の不足や仕事内容や労働環境の過酷さのイメージによる人手不足がさらに高まったとみられるが、全業種でもそもそもの求職者の不足が前年度調査から23.0pt増加の45.6%と大幅に悪化していることから、経営先行きに関する今後の取組みとしても見られたように、労働者確保は地域全体の課題として深刻化していることが推測される。

③ (今後5年程度の) 事業承継について

全業種で前回12月度調査から70.6%で後継者に承継させたいとなった。また、前回12月度調査から6.8pt増加の23.3%の回答先では、第三者承継についても検討しているとの回答となった。一方、自分の代で廃業を検討しているとの回答は、前年度調査から6.3pt減少の3.3%となった。これは、コロナ禍収束後に向けて前向きな事業計画の検討が進んだ一環として、事業承継についての検討が進んだ結果と推測される。